

を乗り越えるには、STDクリニックでの無料検査の導入が必要と筆者らは考えている。STD患者で自ら希望してHIV検査を受ける人は極めて少ないが、無料なら受ける人が多いことがわかっている¹⁰⁾。こうした機会を利用しなければならない。第三は、青少年対策である。これは青少年を直接対象とする対策のみならず、“社会環境の醸成”をも含む。エビデンスある予防教育を開発・推進するとともに、保健所、医療機関、学校、保護者、市民団体などによる地域的ネットワークづくりを進め、あらゆる青少年を支える人のつながりを再構築する必要がある。幸い、こうした観点から筆者らが開発したWYSH教育は、厚生労働省の事業として拡大しており、そこから新たな青少年予防対策のパラダイムが生まれると確信している。WYSH教育については抽書¹¹⁾を参照してほしい。

以上、今後の対策の要点を述べた。流行拡大の危険も大きい、対策進展の機運もこれまでになく高まっているのも事実である。外的条件と内的条件の状況を見極め、適切な判断をする社会と行政と研究者の能力が問われている。

文 献

- 1) UNAIDS: Report on the global AIDS epidemic. A UNAIDS 10th anniversary special edition. 2006
- 2) Reported Case of HIV/AIDS by year in Taiwan 1984-2005. CDC, Taiwan
- 3) Chen YM et al.: HIV-1 CRF07_BC infections, injecting drug users, Taiwan. *Emerg Infect Dis* 12: 703-705, 2006
- 4) Stover J et al.: Can we reverse the HIV/AIDS pandemic with an expanded response? *Lancet* 60: 73-77, 2002
- 5) National Intelligence Council, USA. The next wave of HIV/AIDS: Nigeria, Ethiopia, Russia, India, and China. September, 2002
- 6) 厚生労働省: 平成17年エイズ発生動向年報
- 7) 木原正博・他: 献血者におけるHIV感染状況。病原微生物検出情報 21: 5-6, 2000
- 8) 木原雅子・他: HIV感染症の疫学—現状と今後。 *BIO Clinica* 20: 23-28, 2005
- 9) 男性同性間におけるHIV感染予防対策とその推進に関する研究。平成14～16年度総合研究報告書 (主任研究者: 市川誠一)
- 10) HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する研究。平成16年度報告書 (主任研究者: 木原正博)
- 11) 木原雅子: 10代の性行動と日本社会—そしてWYSH教育の視点。ミネルヴァ書房, 京都, 2006
- 12) <http://api-net.jfap.or.jp/htmls/frameset-manual.html>

著者連絡先

(〒606-8501)

京都府京都市左京区吉田近衛町

京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野

木原正博

[E-mail: poghse@pbh.med.kyoto-u.ac.jp]

わが国のHIV流行の文脈と展望

— 接近するアジア流行と対応 —

木原正博¹⁾ 木原雅子^{1)**2)}

1) 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系国際保健学講座社会疫学 *教授 **助教授

2) 国連合同エイズ計画共同センター センター長

SUMMARY

東アジアにおける流行拡大が進み、最近台湾で薬物静注者間に流行が突発するなど、アジアのHIV流行がわが国に接近しつつある。しかし、わが国ではHIV報告数は若い年齢層を中心に増加が続き、地方拡散も進んでいる。性行動、性感染症、性産業、薬物により流行への脆弱性は高まっている。こうしたなか、新しい予防指針が策定されたが、施策の具体化と実行が急務である。流行と対策のレースは緊迫感を増している。

I

接近するアジア流行

国連合同エイズ計画 (UNAIDS) の推定によれば、2005年末の世界の生存HIV感染者数は3,860万人とされ、そのうちアジアが830万人を占めるが、わが国にとって重要なことは、東アジアにおける2003年から2005年にかけての増加率(21%)が、東欧・中央アジア地域(36%)について高いことである¹⁾。これは、主に中国における流行拡大を反映するが、雲南省に端を発した流行の拡大は、極東の側から見れば、しだいに流行が接近することを意味する。中国のセンチネルサーベイランスのデータからは薬物静注者、セックスワーカーにおける流行が、雲南省、広西省、広東省としだいに東進していることが示されていたが(図1)²⁾、ついに流行は2004年に台湾に上陸し、薬物静注による感染者報告数の著しい増加を見るに至った(図2)³⁾。最近の研究で、

台湾で突発的流行を起こしたHIVの遺伝子型はミャンマーや雲南省西部を含む地域で発生した組み替え型流行株(CRF07_BC)であることが判明している⁴⁾。

台湾の薬物静注者における流行は、わが国にとって2つの大きな意味がある。第一は、台湾では今後薬物静注者からそのパートナーやセックスワーカーに感染が広がることによって異性間流行が加速し、その波及効果が予想されることである。第二は、現在、暴力団を中心とする薬物密輸入事犯の最大の仕出地が、台湾だという事実である⁵⁾。そうした繋がりによって、台湾と日本の薬物静注者のネットワークがリンクすることにでもなれば、回し打ちが少なくないわが国の薬物静注者⁶⁾の間に一気に流行が拡大する危険がある。このように、アジア流行の日本

上陸は、台湾での流行勃発によって、俄然現実味を増してきた。

また、セックスワーカーにおける流行の中国内部での東進にも注意が必要である。これはやがて、中国の沿岸地域のセックスワーカーに流行が及ぶことを意味しており、わが国の企業の進出の多い沿岸地域がHIV流行に巻き込まれることになれば、感染して帰国するケースも増える

ことが予想される。そして、今ではだいぶ忘れられてきたが、わが国のHIV感染者のカーブは1992年に不自然なピークを示している。これは、わが国で風俗営業に従事した東南アジア女性によるものであるが、こうした現象も今後の近隣諸国での流行いかんでは再び繰り返される可能性がある。今後のわが国の流行を考えるときに、こうしたマクロな文脈に十分な考慮が必要である。

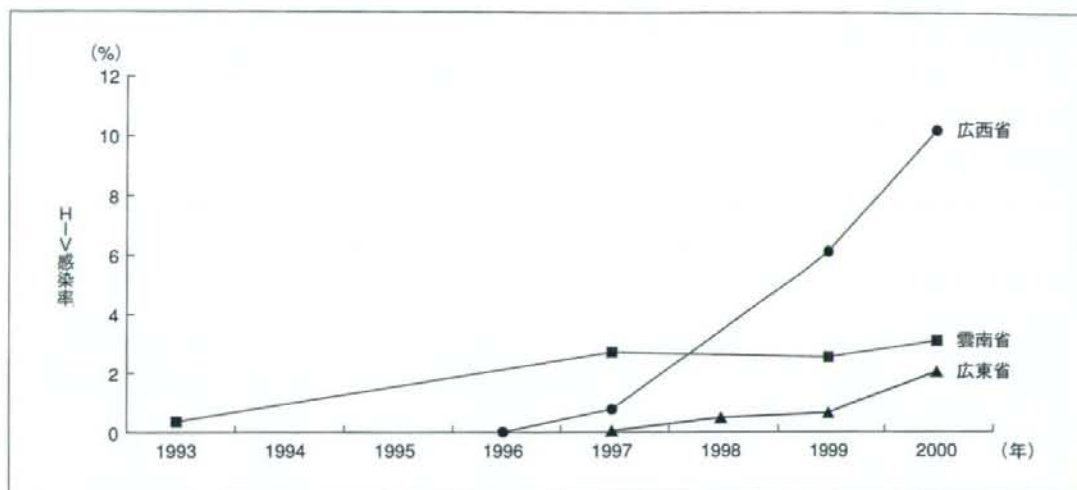


図1 中国のセックスワーカーにおけるHIV感染率の推移

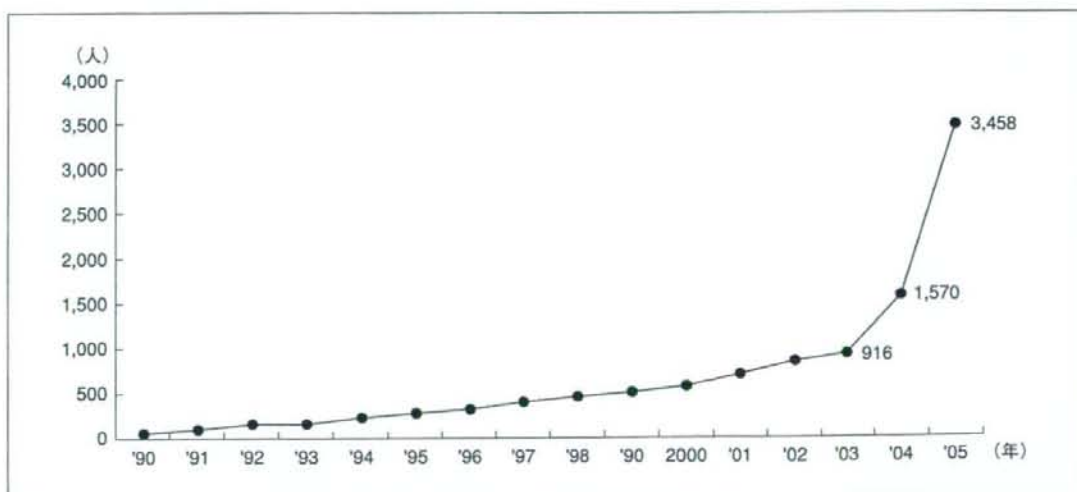


図2 台湾における年間HIV感染者報告数の年次推移

こうしたなか、わが国のエイズ発生動向調査への報告数は依然増加を続けている⁷⁾。2005年は、HIV感染者報告数は過去最高(832件)を、エイズ患者数は過去2番目(367件)を記録し、累積報告数は、HIV7,392件、エイズ3,644件に達したが、2006年は昨年を上回る勢いで報告が続いている。報告は、東京で相変わらず大きな増加が続いているが、近年は、近畿、東海、九州、中四国などの都市部での増加も大きく、次々と大都市が流行に巻き込まれていくという全国拡散の構図が顕著となってきた(図3)。増加はあらゆる年齢層にわたるが、とくに20~30歳代に大きいことから、流行が若い層に浸透している可能性を考えなければならない。感染経路の現在の主流は男性同性間の感染であるが、異性間感染も漸増している。

こうしたわが国のサーベイランスの動向は、2つの点ではかの先進諸国と大きく異なる。第一

は、多剤併用療法が利用できるにもかかわらず、エイズ報告が増加していることである。ここには早期発見のための検査体制の遅れが反映されている。第二はHIV報告数の増加率が大きいことである。英国でも近年増加が見られるが、それは主に移民における異性間感染を反映するもので、日本国籍者の報告数が増加しているわが国とは意味が異なるので注意を要する。

献血血液のHIV抗体陽性率も一貫して増加を続けている。2005年にわずかに減少したものの、中間集計では2006年には再び大きく増加する様子を見せており、エイズ発生動向調査におけるHIV/AIDS報告数の増加が、検査数の増加だけではなく、流行自体の拡大を反映していることを示唆している。なお、献血血液の陽性率は、先進国では異例に高いが⁸⁾、ここにも検査体制の遅れの反映をみることができる。

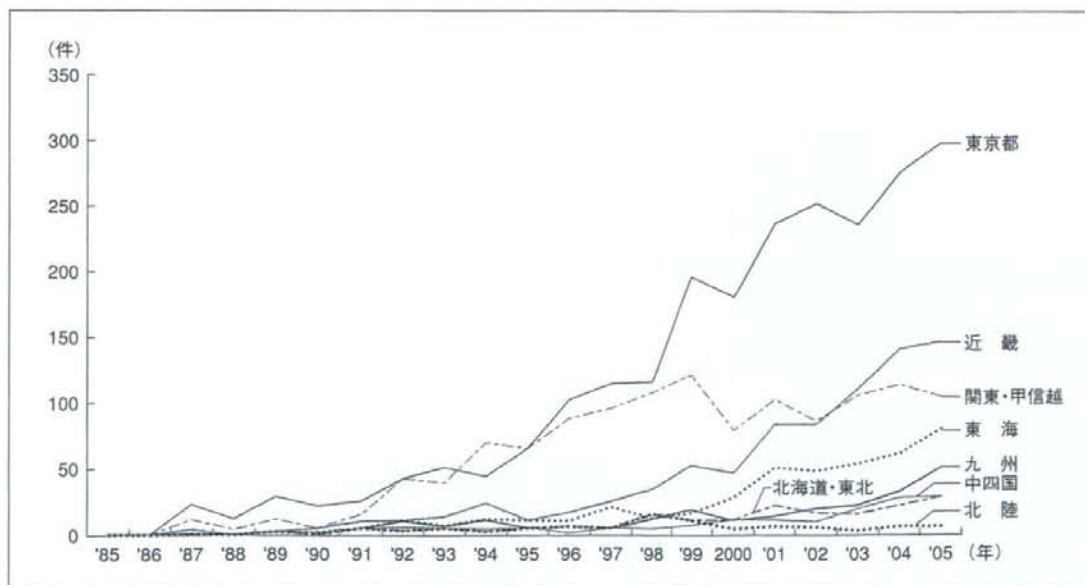


図3 わが国におけるHIV感染者報告数の地域別年次推移

(文献5)より)

感染経路として、現在は男性同性間感染が急増し、異性間感染は漸増していることを上述したが、数学的なシミュレーションによれば、この感染経路のパターンは、日本のHIV流行がまだ初期にあることを意味する。しかし、異性間性行動を行う人口が圧倒的に大きいため、いずれ両者は逆転し、異性間流行が同性間流行を上回る時代が訪れる⁹⁾。アジア流行の上陸は、こうしたプロセスを加速してしまう可能性があり、それを防ぐことができるかどうか、今後のわが国の流行の帰趨を左右することになる。

しかし残念ながら、今の日本にはそうした事態を抑止する力は著しく小さいように見える。若者の性行動はコントロールを失い¹⁰⁾、性感染

症の発症率は高く、無店舗派遣型性産業（いわゆるデリヘル）は若い女性たちを取り込みながら爆発的に増殖し（1999年：2,684軒→2004年：21,570軒）、薬物使用も、氷山の一角とされる合成麻薬（MDMAなど）の押取量の爆発的増加（1999年：17,500錠→2004年：約469,000錠）に象徴されるように（図4）、その蔓延が懸念されているからである⁵⁾。このままではHIVはいとも簡単に上陸する可能性がある。1999年に行った研究で、われわれが2010年時点での生存HIV感染者数を約5万人と予測したが、その後の内外でのこうした状況の変化を考慮すれば、それに留まるかどうかは予断を許さない。

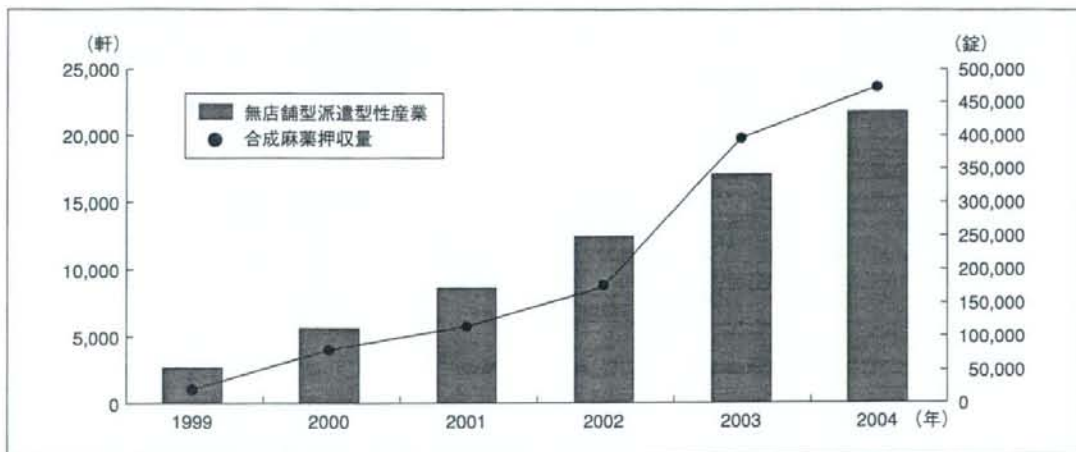


図4 無店舗型派遣型性産業と合成麻薬押取量の年次推移

こうしたなか、感染症法に定められた5年後の見直しが終わり、2006年4月に新しいエイズ予防対策指針が発効した。この新しい指針作成の前後から、厚生労働省は新しい動きを強めて

いる。まず、検査体制の強化がある。保健所などにおいて、迅速検査や夜間休日検査の導入が促進され、検査数は、2002年から2005年にかけて60%以上も増加した。また、指針では中央政

府が地方自治体の技術支援の責任を持つことが明記されたが、それに沿って、啓発プログラムの作り方、青少年対策、男性同性間感染対策、迅速検査など各種対策についてのガイドラインが作成され、地方自治体に配布された (<http://api-net.jfap.or.jp/htmls/frameset-manual.html> からダウンロード可能)。そして、これらに増して重要な動きは、重点都道府県の指定とエイズ施策評価検討委員会である。前者は、ある基準以上の問題を抱える自治体を召集して、対策の強化を指導するもので、後者は、指針が義務付ける「評価」を行うためのメカニズムである。これ

らの施策は、これまでの対策の歴史から見れば画期的なことであり、流行が緊迫化するなかで、こうした動きが始まったことは喜ばしいことである。

しかしながら、問題は今後具体的施策をどのように展開していくかにかかっている。HIV迅速検査の導入による検査促進効果はまもなく頭打ちになると予想されるが、次の段階をどうするのか。ガイドラインに沿った施策が実際に実行されるにはどうするのか。重点自治体にはどういった支援を行うのか。これらを具体化しなければ、折角の評価も空回りしてしまうことだろう。

おわりに

以上、わが国の流行に関して、外的条件と内的条件を概観した。わが国の今後の展望にとって有利なものはほとんど見当たらない。この2つの条件がやがて重なれば、危機的な状況が生

まれる。流行と対策の競争は緊迫感を強めている。このレースに打ち勝つことができるかどうか、日本社会の英知が問われている。

(参考文献)

- 1) UNAIDS: Report on the global AIDS epidemic. A UNAIDS 10th anniversary special edition. Joint United Nations Programme on HIV/AIDS, 2006.
- 2) MAP: The status and trend of HIV/AIDS/STI epidemics in Asia and the Pacific. Melbourne, October 4, 2001.
- 3) Reported Case of HIV/AIDS by year in Taiwan 1984-2005. CDC, Taiwan. (<http://www.cdc.gov.tw/en/>)
- 4) Chen Y-M, et al: HIV-1 CRF07_BC infections, injecting drug users, Taiwan. Emerg Infect Dis, 12 (4): 703-705, 2006.
- 5) 平成17年度警察白書. (<http://www.npa.go.jp/hakusyo/index.htm>)
- 6) 「HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学的研究」平成17年度報告書.
- 7) 厚生労働省: 平成17年エイズ発生動向年報.
- 8) 木原正博, 他: 献血者におけるHIV感染状況. 病原微生物検出情報, 21: 5-6, 2000.
- 9) エイズパンデミック. Mann J, Tarantola D (ed), 山崎修道, 木原正博(監訳), 日本学会事務センター, 東京, 1998.
- 10) 木原雅子: 10代の性行動と日本社会—そしてWYSH教育の視点. ミネルヴァ書房, 京都, 2006.

思春期の性行動と性感染症

——問題の構造と展望——

木原 雅子* シャハラザード・M・ラバリ*

要 旨

思春期の若者の間で性感染症や人工妊娠中絶が増加している。これは、1990年代を通じて若者の性行動が若年化、多数化、無防備化してきたことによる。そして、その背景には、性情報の氾濫を許し、適切な情報提供を怠り、人間的つながりを衰えさせてきた日本社会の構造がある。性産業、Webポルノ、薬物の増殖・蔓延が歯止めなく進むなか、アジアHIV大流行が近未来に迫っている。時機を逸することのない対応が求められている。

はじめに

バブル経済崩壊後の1990年代の経済停滞は「失われた10年」とよばれる。しかし、その年月に失われたものは、経済的富だけだろうか。その間に、性感染症が増え、10歳代女性の人工妊娠中絶も急増してしまった。つまり、無防備な性行動が増加し始めたのだ。マスメディアに若者を非難する論調がある。しかし、それがどのような変化で、それがなぜ生じたかを理解しなければ、解決の方向がみえることはない。

本稿では、筆者らがこれまで行ってきた20万件近くの調査から明らかになってきた、わが国の若者の性行動の実態とその背景と考えられる社会構造を中心に概説する。

I. 性の健康の異変

1990年代に入って、若者の性の健康の危機を示すさまざまな医学現象が現れてきた。図1は、10歳代女性の人工妊娠中絶率、男女の性器クラミジア感染症受診者数の年次推移を、1995年を100として示したものである^{1)~3)}。いずれも、1990年代の半ばから突如増加が始まり、2000年初頭には、1995年の最大2倍前後に達した。最近やや減少傾向がみられるものの、いずれもまだ高いレベルにとどまっている。こうした現象の背後には、短期間に大きな変貌を遂げたわが国の若者の性行動がある。まず、その実態をデータに基づいてみていくことにしよう。

* Masako Ono-KIHARA, Shahrzad Mortazavi RAVARI 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系 専攻社会疫学分野

[連絡先] ☎ 606-8501 京都府京都市左京区吉田近衛町 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系 専攻社会疫学分野

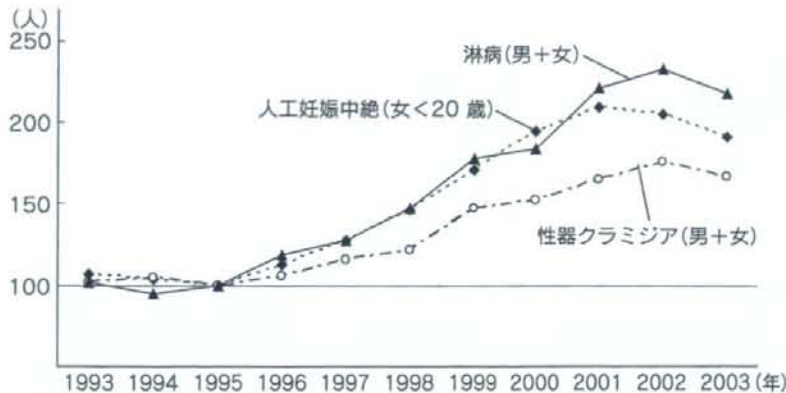


図1 人工妊娠中絶、性器クラミジア、淋病の年次推移 (1995年を100とした場合)

注：性感染症は、旧感染症発生病動向調査データ（～1998年）と新動向調査（2000年～）を厚生労働省研究班推計値（1998～2001年）（文献1）を用いて連結。1995年値は、人工妊娠中絶=6.2/1,000人該当女性人口、性器クラミジア=27.1/定点、淋病=10.2/定点

II. 性行動の実態

1. 性行動の早期化

東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会の経年調査によれば、性行動の若年化が進み、1984年に男女それぞれ、22%、12%に過ぎなかった高校3年生男女の性経験率は、その後上昇を続け、1990年代半ばに男女逆転し、2002年には男子37%、女子46%に達した（図2）⁴⁾。

2004年に筆者らが社団法人全国高等学校PTA連合会と共同で行った国内初の全国高校生調査（n=9,567人、以下、全国高校生調査）⁵⁾でも、高校3年生の性経験率は高く、しかも女子が高い（男子30%、女子39%）という結果が得られた。都会と地方の間にまったく差は認められなかった。性行動の早期化が、とりわけ女性で、しかも全国で一斉に生じたことが示唆される。

2. 性交渉相手の多数化

図3は、2004年の全国高校生調査の結果で、高校生の性経験者中のこれまでの性的パートナー経験数の分布を示したものである。高校1

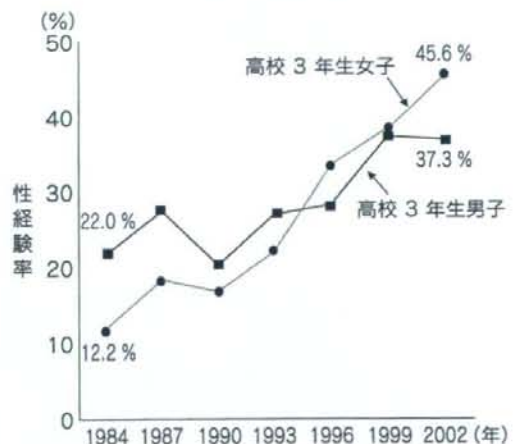


図2 東京都の高校3年生の性経験率の年次推移

年男子を除く全学年の男女で、性的パートナー経験数が1人という生徒は半数を切り、4人以上の経験者が2割以上にものぼる実態が示された。この結果は、われわれが過去何度も実施したいくつかの地方県の調査結果とも符合し、多数の相手を経験することが決して珍しいことではなくなった現状を示している。

高校生の性経験者中の平均性的パートナー経

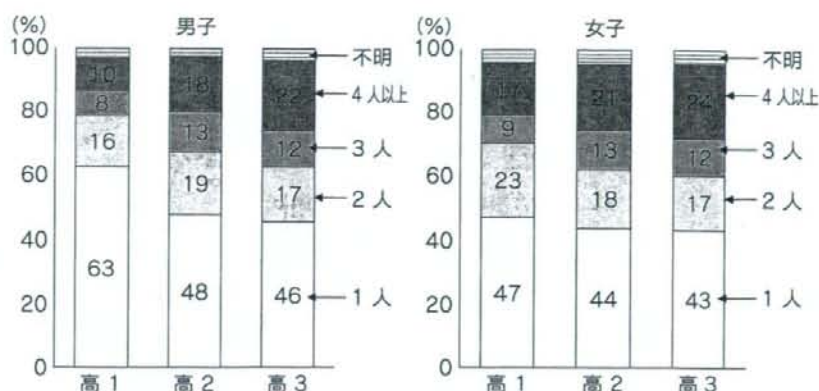


図3 高校生の性経験者の性的パートナー経験数 (注: グラフ内数値はパーセント)

験数は3人にもなる。われわれが各地で行った高校生に対するインタビューによる質的調査の結果では、「間がもたない」ために交際相手が次々と変わってしまうことが多数化の理由としてあげられた。付き合いを長続きさせることが苦手な現代の若者たちの、希薄な人間関係のあり方がこうした性的現象の背後にあることが示唆される。

3. 多様な性交渉相手

性交渉の相手について、2004年の全国高校生調査では、男子の90～95%は高校生もしくは中学生と答えていたが、高校2年女子では1/4以上、高校3年女子では1/3以上が社会人など高校生ではない年上の男性と交際しており、特に女子で相手が多様である傾向が示されている。

4. 無防備化

図4は、2002年の地方高校生調査⁹⁾の際に、コンドーム常用率を性的パートナー経験数別に比較したものである。パートナー経験数の多い人ほど、コンドーム常用率が低いことがわかる。この「逆相関」は、1999年に筆者らが行った全国国立大学生調査で初めて明らかになったが、その後筆者らが行った多くの調査でも繰り返し確認された⁷⁾。欧米では逆の傾向が報告されていることから⁸⁾、わが国の若者の性行動の無防備さを象徴する現象となっている。

5. 中学生の意識と知識

筆者らが西日本の某地方都市で2003年に行った中学生の全数調査⁹⁾の結果では、中学3年生の性経験率は、男子6%、女子7%で、前述した東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会調査の2002年のデータに酷似した値が得られた。中学生の変化も高校生と同様、都会、地方区別のない現象であった可能性がある。そして、この西日本の中学生調査では、中学1年生から3年生にかけて、70～95%の生徒が性行為とは何かを知り、高校生の性行為を容認する生徒は、40～65%に達していた。しかし、中絶について知る生徒は、男子15～50%、女子40～80%と特に男子で低く、性器クラミジアに至っては、それを知る生徒は男女とも10～25%に過ぎなかった。つまり、必要な知識が不十分なまま高校生となり、性活動を始めてしまう状況にあることがうかがわれる。

III. 性的ネットワーク

以上、高校生の性行動の実態を中心に概説してきたが、これを性的ネットワークという観点からみてみよう¹⁰⁾。図5は、米国のある町のHIV流行に際して確認された若者の性的ネッ

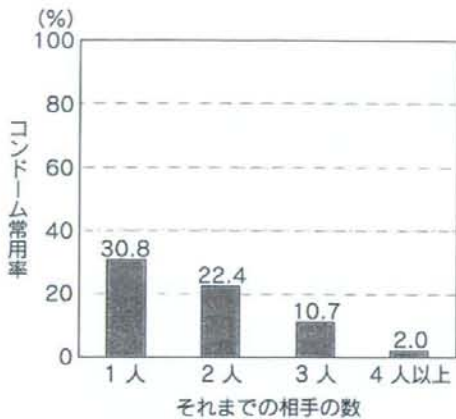


図4 地方A県の高校2年生のそれまでの性的パートナー数とコンドーム使用率の関係 (Brown JD et al, 2006¹²⁾)

トワークの例である¹¹⁾。7人の HIV 感染者を含め 44人が過去現在の関係で繋がっていた。HIV や STD の流行は、このようなネットワークが存在する社会でのみ発生する。特に相手の多い人々をコアもしくはハブといい、図から明らかのように、流行に決定的な役割を果たす。そして、このようなネットワーク化社会では、相手が1人でも必ずしも安全は保障されないことにも注意が必要である。このネットワークの平均パートナー数は2人であった。

多数化を伴う性経験率の増加によって、わが国の高校生の間にも、性的ネットワークが広がってきた。前述のように、平均性的パートナー経験数は3人で、図5に勝るとも劣らないネットワークが発達していることがうかがわれる。そこにはコアが存在し、そして図4に示したように、コアほどコンドームを用いないという行動パターンが存在する。つまり、現代の若者の間に発達した性的ネットワークは安全性の非常に低いものであるということになる。それゆえに人工妊娠中絶が増え、また大人社会とも繋がったそのネットワークを伝わって性感染症が広がっているのである。やがて、HIV が広がる

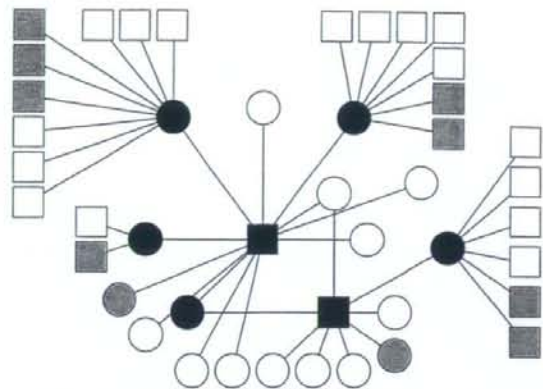


図5 米国ミシシッピ州某町における性的ネットワークと HIV 感染

□：男，○：女，黒：HIV 陽性，白：HIV 陰性，グレー：未検査

可能性がある。

IV. 性行動問題の構造

1. 性産業の氾濫

では、なぜこのような性行動の変化が生じたのだろうか。まず、考えられるのは性情報の氾濫である。2004年の全国高校生調査⁵⁾では、中学生時代までに男女の50~70%はポルノ漫画に曝されており、中学生までにポルノメディアに接した生徒は、高校生で初めて接した生徒に比べ、性行為容認意識が2~3倍も高いという結果が得られている。また、12~14歳の約1,000人を2年間追跡した最近の米国のコホート研究では、性的メディアとの接触によって性経験率が2倍高まるという結果が出ており¹²⁾、ポルノ情報が性活動の若年化に寄与している可能性が高い。

2. 携帯電話など

また、携帯電話の有無と性意識・行動にも明らかな関連がある。2003年に行った前出の西日本の中学生調査では、携帯電話を有する生徒では有しない生徒に比べ、性意識は1.5~2倍、性

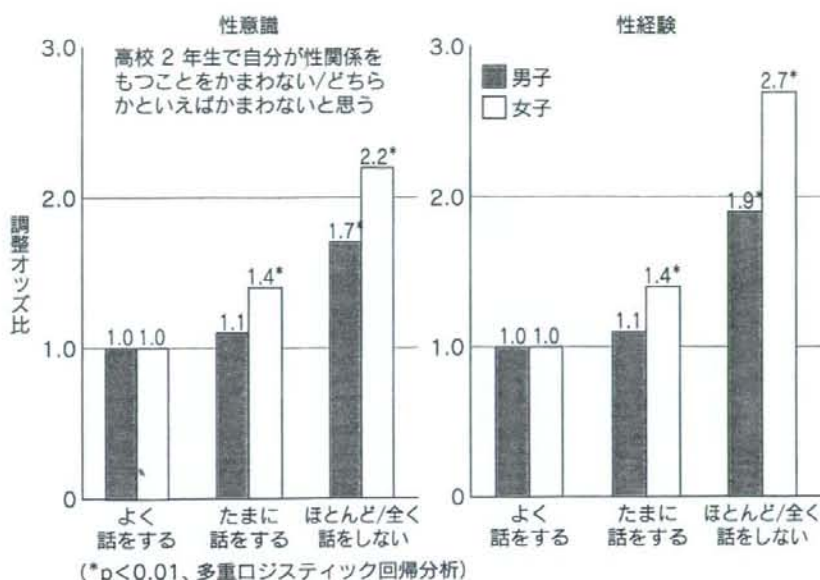


図6 家族との会話と性意識・性行動の関係

経験率は3.5~6倍も高いことが示された。これは、携帯電話が交際の敷居を下げ、性意識や性行動の活発化につながったと解釈できるデータである。携帯電話はまた、出会い系サイトの利用を促し、2004年の全国高校生調査では、高校3年男女の約10%に利用経験があった。

3. 人間的つながりや生きがい

そればかりではない。意外なことに、性意識や性行動は家族との会話とも強い関連がある(図6, 2004年全国高校生調査)。家族とまったく話さない生徒は、話をする生徒に比べ、性行為を容認する意識(性意識)・性経験率は2倍以上も高いという結果になった。同じ傾向は2003年の地方中学生調査でも観察されている。

同じように2004年の全国高校生調査からは、先生が平等に接していると感じていない生徒はそう感じている生徒に比べて、性意識・性経験率が約2~2.5倍高く、さらに、大切にしてくれる大人がいないと感じている中学生は、いると感じている生徒に比べ、性意識が2~3倍、性経験率は2~4.5倍高いという結果が得られた。

さらに、2005年の中学生調査からは、毎日を生懸命生きていないと感じている女子はそうでない女子に比べて、性意識は約2.5倍、性経験率は約3.5倍高く、将来実現したい夢がないと感じている女子は、夢があると感じている女子に比べて、約1.5倍性意識も性経験率も高いという結果になった。男子ではそうした関連が認められないことから、特に女子において、人生の生きがい感が、性意識・行動に影響を与えている可能性がある。

4. コネクティッドネスモデル

以上のデータから示唆されることは、性意識や性行動の変化が、単に過激な性情報の結果という単純な現象ではないということである。家族、学校教師、周囲の大人との人間的つながりや若者同士の人間的つながりの衰え、生きがい感の喪失、そして、携帯電話の出現などが影響を与えている可能性がある。

近年コネクティッドネス (connectedness) という概念が国際的に注目を集めている¹³⁾。これは、人間同士の有機的なつながりを意味し、それが

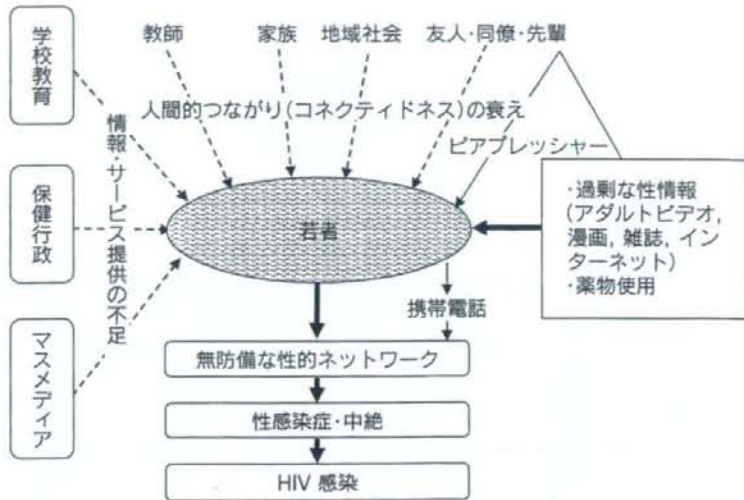


図7 若者の性行動と社会(コネクティッドネスモデル)

衰えた社会では、若者の社会帰属感の衰え、疎外感、孤独感、自分が価値ある人間と思えない、飽きやすい、切れやすい、やる気がないなど、さまざまな「症状」が生じるといわれている。性行動とも関係する。われわれのデータもまさにそれを支持する結果となっているように思われる。

これらの現状分析から図7に示すような仮説が可能となる(コネクティッドネスモデル)¹⁴⁾。真ん中に若者がいる。若者たちは、家族、教師、友達同士、そして地域社会との人間的つながりが衰えた状態に置かれている。人間的つながりには、情報や規範、価値観、心などを伝える働きがあるが、それらが伝わってこない状態におかれているのである。一方、保健行政、学校教育、マスメディアからは、予防に必要な情報は提供されていない。こうした状態にしながら、強い性情報の風圧や、出会い系サイト、性産業、薬物などの誘惑に曝されている。これでは、その影響を受けて、無防備な性行動へと駆り立てられていくのは自然の成り行きともいえる。そして、こうした理解に立てば、若者の性の問題を解決するには、若者に行動変容を迫るだけでは済まされない。こうした社会構造を生み出し

たわれわれ大人自身が、自らの責任と役割を自覚することが求められているのである。「失われた10年」に日本社会が失ったものは、経済的富だけではない。社会における人間的つながりという豊かさもまた失ってしまったのではないかとわれわれは考えている。

おわりに——問題の展望

残念ながら、若者の性行動問題の見通しは必ずしも明るいとはいえない。さらに悪化させる可能性のあるいくつかの要因が存在する。第1は、性産業の肥大化である。1999年の風俗営業法の改変後、いわゆるデリバリーヘルス(宅配型性産業)が激増し(1999年2,684軒、2004年21,570軒)、ますます多くの若い女性が巻き込まれようとしている¹⁵⁾。

第2は、アダルト映像やビデオを提供するインターネットサイトの増大である。やはり、風俗営業法の改変で認可され、その数が急増している(1999年691軒、2004年4,847軒)。2004年の全国高校生調査によれば、そうしたサイトに中学生までにアクセスした男子の割合は、低学年ほど高い(高校1年で42%、高校2年で

37%, 高校3年で29%)。これは、そうしたサイトの増加が最近の事象であることの反映であるが、同時に、今後はインターネットがポルノメディアの主役となる可能性も示唆している。インターネットのポルノ情報の量、過激さ、アクセスの容易さを考えれば、その強い影響が懸念される。

第3は、薬物である。MDMAなどの合成麻薬の押収量が最近激増しており(1999年約1.8万錠、2004年約47万錠)、また、脱法ドラッグという麻薬類似薬物も蔓延しているため、こうした薬物使用の影響が強まる可能性がある¹⁵⁾。2004年の全国高校生調査では、薬物使用経験者の性行動はきわめて活発であることが示されている。

第4は、アジアHIV流行の動向である。中国のHIV感染者数は、2010年には1,000万人にまで増加するという。中国の流行は雲南省から東進し、2004年にはついに台湾に上陸して、薬物静注者の間に流行が突発するに至った¹⁶⁾。その波が日本に達するまでもうあまり長い時間は残されていないと考えるべきであろう。

われわれは、わが国の若者の性行動がこのような社会構造、社会的変化、そして近未来のHIV流行の文脈の中に置かれていることを十分認識しなければならない。そして、その理解に基づいて、若者たちの健やかな性の健康と未来を守るために、速やかに必要な行動(詳細は拙著¹⁴⁾)を起こす必要がある。

文 献

- 1) 熊本悦明ほか：日本における性感染症サーベイランス—2002年度調査報告。日本性感染症学会誌 15：17-45, 2004
- 2) 厚生労働省感染症発生動向調査。国立感染症研究所感染症情報センターホームページ (<http://idsc.nih.gov/jp/idwr/ydata/report-J.html>)
- 3) 母子保健事業団：母子保健の主なる統計平成5-16年度版
- 4) 東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会：児童・生徒の性2002年調査。学校図書, 東京, 2002
- 5) 木原雅子ほか：若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究。厚生労働省HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学研究班平成16年度報告書, 2005
- 6) 木原雅子ほか：若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究。厚生労働省HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学研究班平成14年度報告書, 2003
- 7) 木原雅子, 木原正博：若者の性行動。熊澤淳一, 田中正利(編)：性感染症(STD), 南山堂, pp 89-100, 2004
- 8) Hubert M et al: Sexual behavior and HIV/AIDS in Europe. UCL Press, London, 1998
- 9) 木原雅子ほか：若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究。厚生労働省HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学研究班平成15年度報告書, 2004
- 10) 木原正博, 木原雅子, Zamani S: 性的ネットワークと性感染症。日本医事新報 4248: 7-12, 2005
- 11) CDC: Cluster of HIV-infected adolescents and young adults—Mississippi. MMWR Sep. 29, 2000/49(38): 861-864, 1999
- 12) Brown JD et al: Sexy media matter: Exposure to sexual content in music, movies, television and magazines predicts black and white adolescents' sexual behavior. Pediatrics 117: 1018-1027, 2006
- 13) Resnick MD et al: Protecting adolescents from harm. Findings from the National Longitudinal Study on Adolescent Health. JAMA 278: 823-832, 1997
- 14) 木原雅子：10代の性行動と日本社会—そしてWYSH教育の視点。ミネルヴァ書房, 京都, 2006
- 15) 平成16年度警察白書
- 16) Reported Case of HIV/AIDS by year in Taiwan 1984-2005. CDC, Taiwan

■特集 青少年の危険行動の防止

性行動

—その実態・社会要因とWYSH教育の戦略—

木原 雅子

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野

Sexual Behavior of Teenagers and Contemporary Japan

-The Attempts by WYSH Project and the Results-

Masako Kihara

Department of socio-epidemiology and global health kyoto university school of public health

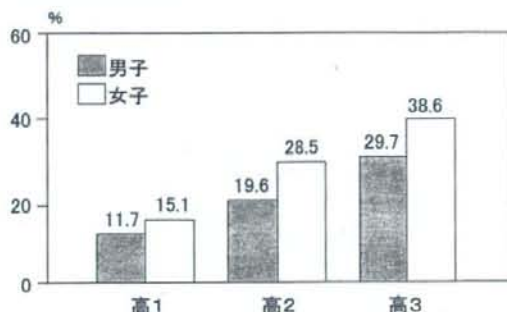
はじめに

若者の性の健康が危機に瀕している。1990年代半ば以降、若者において、クラミジアや淋病などの性感染症や妊娠中絶率が急増してきた。HIV感染も若者における増加が特に大きく、アジアエイズ大流行を目前にしながら、わが国の若者たちは、まるで飛んで火の中に入ろうとしているように見える¹⁾。私たちは、現在までに、全国調査を含む約15万件の性行動調査と多数の質的調査を行い、また若者を取り巻く様々な立場の人々とのやり取りを通して、若者の性行動の実態とその社会的要因を分析し、かつそれに基づく予防プロジェクトを企画・実践し、科学的エビデンスを蓄積してきた。本稿では、現時点での私たちの理解と実践の到達点を紹介する。

1. 若者の性行動や性意識の現状

1) 性行動の早期化

東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会の調査によれば、性行動の若年化が進み、高3男女の性経験率は、1990年代半ばに男女逆転し、2002年には40%前後に達している²⁾。また、2004年に私たちが社団法人全国高等学校PTA連合会と共同で実施した全国高校生1万人調査（以下、全国高P連調査）の結果では、高3の性経験率は、男30%、女39%で、やはり



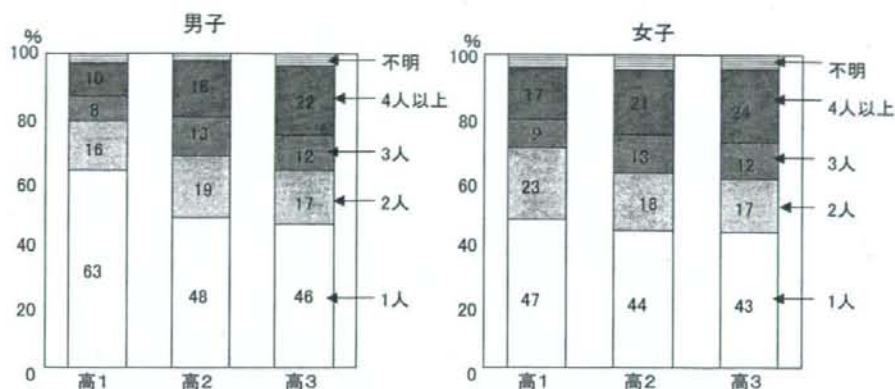
出典：2004年社団法人全国高等学校PTA連合会による全国高校生1万人調査

図1 性経験のある高校生の割合

女性が高く、また都会と地方の間に差は見られず、性行動の活発化が全国でほぼ一斉に生じたことが示唆された（図1）³⁾。

2) 性的パートナーの多数化

性的パートナー数も、変化が大きい。1999年に私たちが実施した無作為抽出による全国性行動調査（以下、国民性行動調査）で、性経験者における5人以上の性的パートナー経験者の割合を年齢層別に比較したところ、女性では若い年齢層ほどその割合が大きいという年齢と逆比例した結果となり、男性でも山型を示すなど、わが国では短期間の間に、若者が多数の相手と性関係をもつ傾向が高まったことが示唆された⁴⁾。前出の高校生1万人調査でも、高2以上の性経験者の平均生涯パートナー数は男女とも



出典：2004年社団法人全国高等学校PTA連合会による全国高校生1万人調査

図2 高校生の性経験者の生涯的パートナー数

約3人で、男女とも生涯経験数が1人という人は半数を切り、4人以上経験者が20%にもものほるとい状況が明らかになった(図2)。

2001年に、首都圏の街頭で行った若者カップル調査でも、多数化の傾向は顕著で、性関係にあった210組のうち、共に経験数が1人と答えたカップルはわずか17%で、逆に少なくとも一方の経験数が5人以上であったカップルは43%にも及んでいた⁹⁾。

この「多数化」は、複数の相手を同時に持つという意味では必ずしもない。国民性行動調査では、若い年齢層では、1ヶ月以内に性関係に入る人の割合が高く(約60%)、かつ初交相手と関係が続いている割合が低い(<20%)ことが示され、早く性関係に入り早く別れる傾向が示唆された⁹⁾。また、各地の高校生のインタビュー調査では、つき合いに関して「間が持たない」という表現が頻繁に使われた。間が持たないので早く性関係に入るが、それでも結局間が持たないので別れてしまうと言う。その都度特定の相手でもそうした関係を繰り返すうちに経験数が増えていくという事情が伺われる。

3) コンドーム使用の実態

1999年に実施した全国国立大学生の性行動調査で、男女とも、性的パートナー経験数の多い者ほど使用率が低いことが明らかになった⁹⁾。その後、同じ傾向は、前述の首都圏の街頭カップル調査でも、地方の高校生調査でも確認され

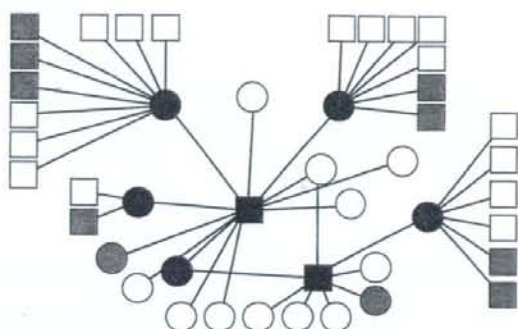
た。欧米では、性的パートナー数が多いほど使用率は高いので⁹⁾、日本では逆の現象が生じていることになる。これは、日本の若者における深刻な危機意識の欠如を反映するものと考えられる。2002年の調査では、経験数が4人以上の地方高校生のコンドーム常用率は15%に過ぎなかった⁹⁾。

4) 性意識の実態

こうした性行動の背景には、性意識の変化がある。2003年の地方中学生調査⁹⁾では、中3の性経験率は6-7%であるのに、高校生の性行為を容認する人は70%に達し、若者が早い時点で性行動の準備状態にあることが伺われた。

以上のデータが示すことは、わが国の若者が、過去10年間に、性的に強く刺激され、無防備な性的ネットワークを都会、地方を問わず拡大させてきたということである。ネットワークにおいて、特に相手の多い人々をコアと言い、ネットワーク理論によれば、その行動が無防備な場合に性感染症の流行が加速されるが⁹⁾、わが国の若者の状態はまさにその状態にある。これが、現在、性感染症が若者の間で増加している背景であり、今後のHIV流行の土壌ともなるものである。

図3は、米国のある町で生じたHIV流行の背景となった性的ネットワークを示したものである。44人が連鎖し、7人のHIV感染が確認された。コアが感染拡大に果たす役割をよく示して



(四角=男, 丸=女, 黒=HIV陽性, 白=HIV陰性, グレー=未検査)

(出典：MMWR Sep. 29, 2000/49 (38); 861-864)

図3 米国ミシシッピ州某町における性的ネットワークとHIV感染

いる。しかし、実は、このネットワークメンバーの相手数の平均値は2人に過ぎないのである。わが国の若者の間には、すでにこれを上回るネットワークが発達していると考えられ、HIV流行の準備を整えてしまったと言える状態にある。

2. 性行動問題の社会的構造

1) 性産業の氾濫

では、なぜこのような性意識や性行動の変化が生じたのだろうか。ひとつには、性情報の氾濫がある。2004年の全国高P連調査³⁾では、小学生時代に20-30%、中学生時代までに50-70%は少女漫画を含むポルノ漫画に曝されており、また2003年の地方中学生調査⁴⁾では、中1の70-80%、中3の90%以上が性行為とは何かを知っている。しかし、同じ調査で、クラミジアを知っていた生徒は、10-25%にすぎなかった。まともな情報が入らぬまま強い性情報に曝されている現状が伺われる。特に男子にその傾向が強い。こうした性情報は性意識の形成に強い影響を与えていると思われ、2004年の全国高P連調査では、小・中学生でポルノメディアに接した生徒は、高校生で初めて接した生徒に比べ、性行為容認意識が2-3倍も高いという結果が得られている。

2) 携帯電話等

また、携帯電話の有無と性意識・行動にも明らかな関連がある。例えば、前出の2003年の地方中学生調査では、携帯電話を有する生徒では有しない生徒比、性意識は1.5-2倍、性経験率は3.5-6倍も高いことが示された。これは、携帯電話が、交際の敷居を下げ、意識や行動の活発化につながったと解釈できるデータである。携帯電話はまた、出会い系サイトの利用を促し、2004年の全国高P連調査では、高3男女の約10%に利用経験があった。喫煙、飲酒や薬物使用経験と性意識・行動との間にも強い関連が存在していた。

3) 人間的つながりや生きがい

しかし、そればかりではない。実は、性意識や性行動は、家族との会話とも強い関係がある(図4、2004年全国高P連調査)。家族と全く話をしない生徒は、する生徒に比べ、性行為を容認する意識(性意識)・性経験率は2倍程度も高い。同じ傾向は2003年の地方中学生調査でも得られた。

そのほか、2004年の全国高P連調査からは、先生が平等に接していると感じていない生徒はそう感じている生徒に比べて、性意識・性経験率が約2-2.5倍高く、2005年の中学生調査⁵⁾でもほぼ同じ結果が得られた。さらに、同調査からは、大切にしてくれる大人がいない中学生はいる生徒に比べ、性意識が2-3倍、性経験率は2-4.5倍高いという結果が得られた。性経験率との関連は女子において特に強い。また、「間が持たない」という言葉に象徴されるように、若者同士の人間的つながりの薄さが性的パートナーのターンオーバーを高めている可能性がある。

さらに、2005年の中学生調査からは、毎日を一生涯懸命生きていないと感じている女子はそうでない女子に比べて、性意識は約2.5倍、性経験率は約3.5倍高く、将来実現したい夢がないと感じている女子はそうでない女子に比べて、約1.5倍、性意識も性経験率も高いという結果になった。男子ではそうした関連が認められない

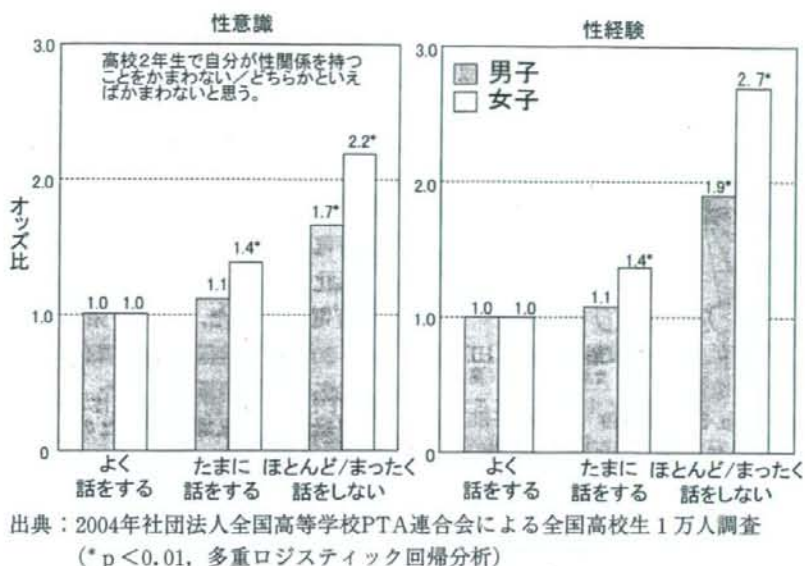


図4 家族との会話と性意識・性行動の関係

ことから、特に女子において、人生の生きがい感が、性意識・行動に影響を与えている可能性がある。

4) コネクティッドネスモデル

以上のデータから示唆されることは、性意識や性行動の変化が、単に過激な性情報の結果という単純な現象ではないということである。家族、学校の先生、周囲の大人との人間的つながりや若者同士の人間的つながりの衰え、生きがい感の喪失、そして、携帯電話の出現などが影

響を与えているように思われる。

近年コネクティッドネス (connectedness) という概念が国際的に注目を集めている⁹⁾。これは、人間同士の有機的なつながりを意味し、それが衰えた社会では、若者の社会帰属感の衰え、疎外感、孤独感、自分が価値ある人間と思えない、飽きやすい、切れやすい、やる気がないなど、様々な「症状」が生じると言われている。性行動とも関係する。私たちのデータもまさにそれを支持する結果となっているのである。

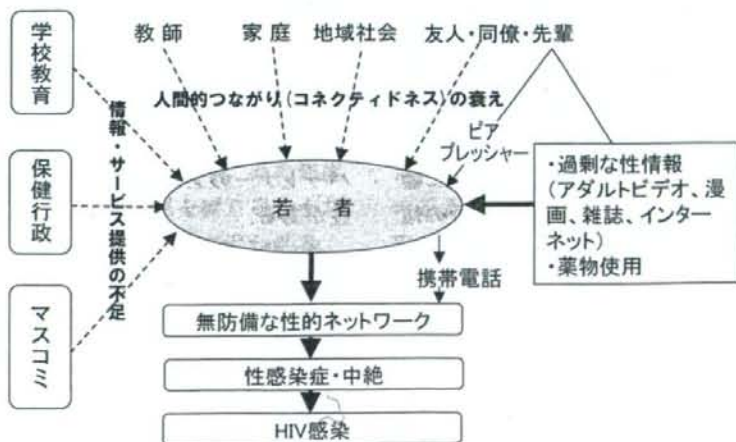


図5 若者の性行動と社会 (コネクティッドネスモデル)

これらの現状分析から図5に示すようなモデルが浮かび上がってくる。真ん中に若者がいる。若者たちは、家族、教師、友達同士、そして地域社会との人間的つながりが衰えた状態に置かれている。人間的つながりには、情報や規範、価値観、心などを伝える働きがあるが、それらが伝わってこない状態におかれている。保健行政、学校教育、マスコミからは、予防に必要な情報は提供されていない。こうした状態にしながら、強い性情報の風圧や、出会い系サイト、性産業、薬物などの誘惑に曝されているのである。これでは、若者が風圧に押されて、無防備な性行動へと駆り立てられていくのは自然の成り行きであり、この構造を変えなければ、問題の発生を止めることは難しいと考えられる。

そして、こうした理解に立てば、責任の所在も明らかである。若者の性の問題を解決するには、若者に行動変容を迫るだけではなく、こうした社会構造を生み出している私たち大人自身が、自らの責任を自覚しその役割を果たしていくことが求められる。

3. 性行動問題の今後の見通し

こうした若者の性の問題に、残念ながら今後明るい展望は期待できない。さらに悪化させるいくつかの条件があるからである。第一は、性産業の肥大化である。1999年の風俗営業法の改変後、いわゆるデリバリーヘルス（宅配型性産業）が激増し（1999年約2,700軒、2003年約17,000軒）、益々多くの若い女性が巻き込まれている¹⁰⁾。第二は、インターネットのアダルトサイトである。2004年の全国高P連調査によれば、そうしたサイトに中学生までにアクセスした男子の割合は、低学年ほど高い（高1で42%、高2で37%、高3で29%）。これは、インターネットが新しい媒体であることによるが、同時に、今後はインターネットがポルノメディアの主役となる可能性も示唆している。インターネットのポルノ情報の量、過激さ、アクセスの容易さを考えれば、その強い影響が懸念される。第三は、薬物である。MDMAなどの合成麻薬

の押収量が最近激増しており、また、違法ドラッグという麻薬類似薬物も蔓延しているため、こうした薬物使用の影響が強まる可能性がある¹⁰⁾。第四は、アジアエイズ流行の動向である。中国のHIV感染者数は、2010年には1,000万人にまで増加するという。中国の流行は雲南省から東進し、2004年にはついに台湾に上陸して、薬物静注者の間に流行が突発するに至った¹¹⁾。その波が日本に達するまでもうあまり長い時間は残されていない。

予防教育に携わる私たちは、わが国の若者の性行動がこのような社会変化と流行の文脈の中に置かれていることを十分認識しておかねばならない。

4. 予防対策のあり方について

1) エビデンスなき予防教育からの脱却

わが国にはこれまで、ピアエデュケーションをはじめ、種々の予防教育が「輸入」されてきた。もちろん試みとして貴重だが、問題はわが国では、それらの教育の行動変容効果について科学的エビデンスが蓄積されてきた形跡がほとんどないことである。行動は文化現象であり、文化は国や民族によって異なる。個人主義を旨とし何事も明示的な欧米文化と、集団帰属意識が強く非明示性の強いわが国の文化では、規範の影響や伝え方などが異なることが予想される。それゆえ、わが国の社会文化環境における効果が確かめられる必要があったのに、それがほとんどなされて来なかった。少なくとも、これまでの教育を漫然と継続するだけでは、今後の性行動の変容を期待することも難しいと思われる。

2) 予防対策の視点

コネクティドネスモデルから、予防対策に必要な3つの視点が導かれる。つまり、①性情報等の社会的節度を回復させる、②保健行政、学校教育、マスコミの情報・サービス提供機能を活性化する、③人間的つながりを回復し、社会の有機性を高めるという視点である。予防教育をコンドーム装着法やビル、交渉法といった

「技術論」に矮小化するのではなく、こうした戦略的視点に立つことが求められる。①は政治問題で、本論文の範囲を超えるが、②については、エビデンスなき教育や対策から脱却し、実効と持続性のあるものに転換していかねばならない。そして、③については、自然回復は期待できないため、様々な場で意識的にその回復に努力することが必要である。

3) WYSHプロジェクト

私たちは、2002年以来、WYSHプロジェクトを推進してきた。WYSHとは、Well-being of Youth in Social Happinessの略で（注：以前のSexual Healthから変更）、私たちが行ってきた15万件に及ぶ性行動調査やインタビュー調査の結果を基礎に、社会疫学（socio-epidemiology）と私たちが呼ぶ手法（疫学、質的方法、ソーシャルマーケティング、各種社会科学理論、準実験法などを統合したもの）を用いて開発してきたものである。

① WYSHの戦略

WYSHプロジェクトには、いくつかの特徴がある。第一は、科学的方法に基づくことである。若者と若者を取り巻く人々について詳しく調査を行い、それに基づいて社会科学的に予防をデザインし、その効果を評価する。第二は、技術論の観点を超えて、人生の夢・希望や、人としての生き方という、より根本的な価値観の中に予防教育を位置付けようとしていることである。WYSHのSHをSocial Happinessとしたのはその意味であり、WYSHで行う教育を、私たちは、「希望教育」「生きる教育（生教育）」と呼んでいる。第三は、対策の適切さや持続性を保障するために、固有の役割を踏まえた連携、つまり「社会分業」の実現を目指していることである。学校が外部講師に丸投げしたり、外部から学校に出前授業する例が多いが、生徒の様子を知らないために講義が不適切になる可能性があること、講師によって内容やメッセージが異なれば生徒に混乱が生じること、そして何よりも持続する保障がないという問題がある。

WYSHプロジェクトでは、地域の保健医療

関係者、学校関係者、保護者などが、若者たちの幸せのためにそれぞれが最も良く担える固有の役割を自覚し、密接な相互連携と若者とのつながりを築きながらそれを果たしていくというやり方を進めている。それが、失われたコネクティドネスの回復にもなると考えるからである。

② WYSHの方法

WYSHプロジェクトの骨格となっているのはソーシャルマーケティングである。これは、商業マーケティングを応用し、1990年代から発達した手法で、海外では様々な行動（性行動、生活行動、保健行動、環境行動）に応用され、最近急速に注目が高まっている¹²⁾。

プロジェクトは、大きく形成調査、プログラム開発、実施、効果評価の段階に分かれるが、形成調査と効果評価には、質問紙調査や質的調査（観察やフォーカスグループインタビュー）が行われ、効果評価には、準実験法を用いている。プログラム開発には、マーケティング概念の4P（Product, Price, Place, Promotion）を基礎に、授業・講演・ビデオ・パワーポイント・パンフレット・ポスターなどのプログラムや教材を、内容、色彩、言葉使い、デザイン、サイズ、音楽などに配慮して開発し、さらにチャンネル、アトモスフェリクス、プロンプト（想起）効果、ブランド効果などのマーケティングツールと言われる種々の技法を応用している。

WYSHプロジェクトの開発には、その他様々な理論や方法が応用されているが¹³⁾、主な行動理論としては、新健康信念モデル、行動段階モデル、計画的行動理論、警告受容プロセスモデル、情報伝達に関わる理論としては、消費者情報処理モデル、情報拡散モデル、教育方法については、パウロ・フレイレの課題提供型教育を取り入れている。

③ 社会分業

前述したようにWYSHプロジェクトは、「社会分業」を戦略概念としている。図6はそれを表現したものである。学校の中に生徒がいる。コネクティドネスモデルで述べたように、まず教師と生徒の人的つながりを高める必要があ

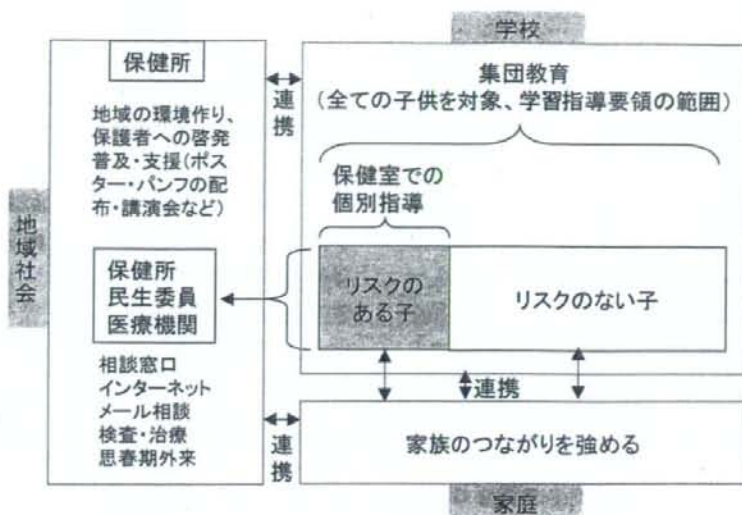


図6 WYSHプロジェクトにおける社会分業モデル

る。一方、生徒の中には、性経験者もいるが、大多数は性経験がない。こうした集団を対象にして行う授業では、一部の高リスクの若者だけを想定するのではなく、全員に共通して必要な情報を提供する。しかし、それでは、一部の高リスクの若者には情報不足となるため、そうした若者が訪れることも多い保健室で、より詳細な情報提供を個別指導として行うのである。

しかしリスクの高い若者が全員、保健室を訪れるわけではない。そこで、地域でそうした若者たち（非就学者を含め）を受け止めるネットワークを形成する。保健所を中心として、地域の関連医療機関、民生委員、保護者組織などが相談や検査・治療を受けやすい仕組みを設け、若者たちを支援する連携体制を作り上げるのである。こうした連携には若者と地域の大人たちとの人間的つながりを高める働きも期待できる。ただし、授業は、主要教科同様、あくまで学校の責任であり、生徒を知らない外部者では、適切さ、効果、また内容やメッセージの一貫性が保障されず生徒に対して無責任となる恐れがある。学校としても外部依存では持続性の面でも問題がある。

保健所には、地域の啓発という重要な役割がある。講演会、ポスター、パンフ、広報などを

通じて、住民一般、保護者、学校関係者などを対象に、地域データや最新のデータを用いた丁寧な啓発を行う。また学校が授業で必要とする情報や教材も提供する。家庭における人間的つながりは、若者が生きる上での基礎であり、家庭では子供との心のつながりを高める努力を行うが、保健所や学校も情報提供を通じてそれを支援し連携を図る。

④ 学校での対策

私たちは自ら授業を行いながら、授業モデルの開発に努めてきた。そのモデル（WYSHモデル）は、すでに研修を受けた教師によって何万人という中高生の間で実践され、寝た子を起こすことなく、知識・態度・行動変容効果のあることが確認されている³⁰⁾。WYSHモデルは、その研修が2004年度から、厚生労働省の青少年エイズ対策事業の支援を受けることになり、文部科学省の性教育実践モデル集にも収載されることになった。

WYSHモデルでは、対象の行動段階や発達段階に応じて、授業内容やウェイトが異なるが、いずれの場合も、送るメッセージは2つあり、第一は、誰にでもリスクがあるということ、第二は時間をかけて丁寧な人間関係を築いて欲しいというものである。